

■ 概況

当週（7月24日～7月30日）の国際石油市場は、ロシア産原油に対する制裁強化、米中関税交渉の暫定合意、ベネズエラでの生産再開許可に関する動向などを主要要素として、堅調に推移した。

NYのWTI原油先物市場は、7月24日、反発の66.03ドルで始まり、25日65.16ドルに反落したものの、週明け28日からは3日続伸し、30日には9月物終値70.00ドルで終わった。

また、中東産バイ原油/東京市場（9月渡し）も、前週（7月17日～23日）は69.80～71.00ドルの範囲で推移したが、当週は、7月24日71.60ドル、25日71.90ドル、28日71.30ドル、29日72.40ドル、30日74.90ドルだった。

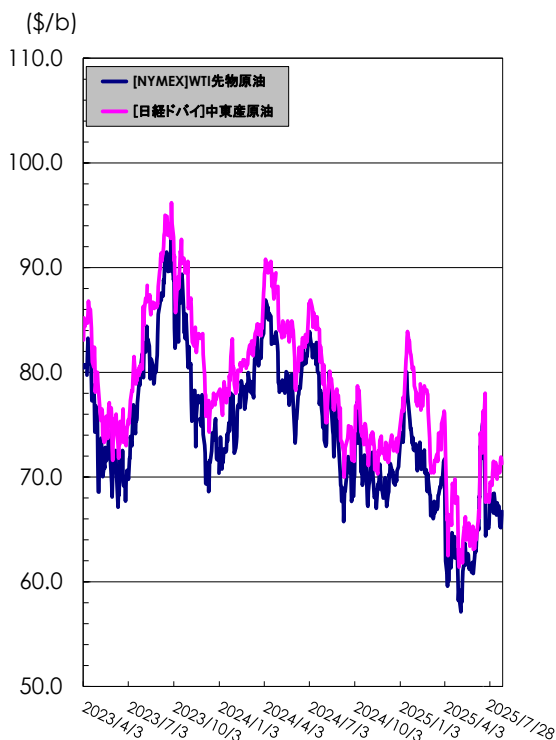
対ドル為替レート（TTM）は前週（7月17日～23日）146.48～148.69円の範囲で推移したが、当週は、7月24日146.50円、25日147.42円、28日147.77円、29日148.54円、30日148.25円だった。

財務省が7月30日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、7月上旬の原油輸入平均CIF価格は64,218円/KLで前旬

比436円/KL高、ドル建てでは70.34ドル/Bで前旬比0.10ドル/B高、為替レートは1ドル/145.13円。

そのような中で、7月28日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.4円高、軽油も同0.3円高、灯油は同6円高（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は174.0円だった。7月31日～8月6日の燃料油補助金の支給額は、予想金額が174.4円となったため、「予防的な激変緩和措置」は発動されず、ガソリン・軽油の場合定額10.0円（前週比0.2円減）、灯油・重油の場合も定額5.0円（同0.1円減）となった。

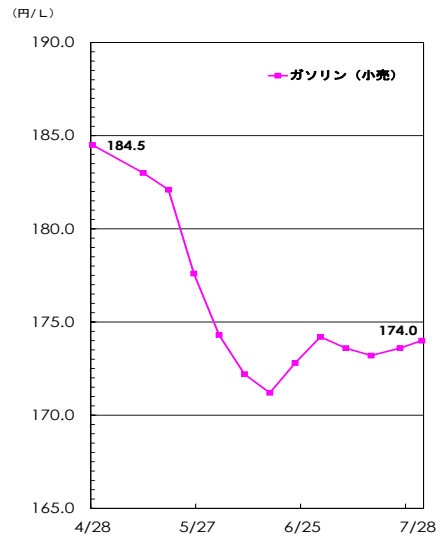
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量（千kl）	7/20～7/26	2,515 ▲123	▲ -
	トッパー稼働率（%）	"	72.6 ▲3.5	▲ -
	原油在庫量（千kl）	7/26	12,286 ▲482	▲ -
価格	中東産原油（日経バイ）（\$/bbl）	7/28	71.30 ▲0.90	▼ -9.4
	WTI先物原油（NYMEX）（\$/bbl）	7/28	66.71 ▼-0.49	▼ -9.1
	原油CIF単価（\$/bbl）	7月上旬	70.34 ▲0.10	▼ -17.70
	①原油CIF単価（¥/kl）	"	64,218 ▲436	▼ -24,219
	②ドル換算レート（¥/\$）	"	145.13 ▼-0.79	▲ 14.57
	外国為替TTSレート（¥/\$）	7/28	148.77 ▼-0.30	▲ 5.99



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	在庫	7/26	1,479 ▼ -132 ▲ -	
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 7/22 ~ 7/28	78.0 ➡ 0.0 ▼ -3.0	
		(TOCOM/中部) 7/28	76.0 ➡ 0.0 ▼ -3.5	
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 7/28	174.0 ▲ 0.4 ▼ -0.9	

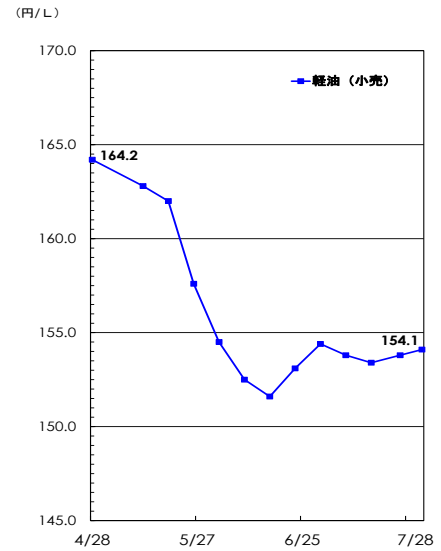
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

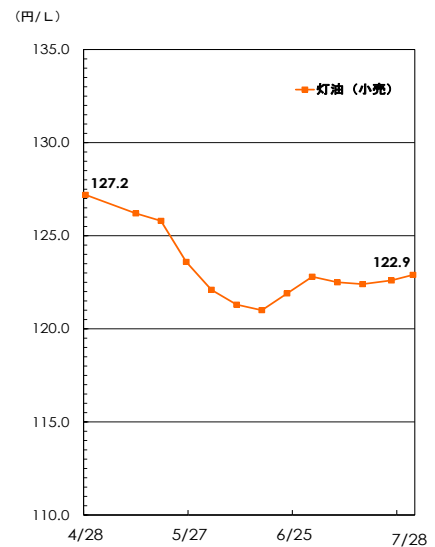
軽油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	7/26	1,535 ▲ 59 ▲ -	
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 7/22 ~ 7/28	82.2 ▲ 0.4 ▲ 0.7	
		(TOCOM/中部) 7/28	- - -	
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 7/28	154.1 ▲ 0.3 ▼ -0.5	

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	7/26	2,259 ▲ 59 ▲ -	
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 7/22 ~ 7/28	81.0 ➡ 0.0 ▼ -0.5	
		(TOCOM/中部) 7/28	82.0 ➡ 0.0 ▲ 2.0	
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 7/28	122.9 ▲ 0.3 ▲ 5.7	



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（7月17日～23日）のNYMEX・WTI先物市場は、65.25～67.54ドルの範囲で推移した。

当週7月24日は、ロシアがEUの制裁強化に対応して、黒海沿岸で外国籍タンカーの入港制限を始めたとの報道、また、米国と主要国との関税交渉が順調に進んでいるとの観測、さらに前日の米国石油在庫の予想を上回る取り崩し等を好感して、反発した。9月物終値は前日比0.78ドル高の66.03ドル。

週末25日は、中国の2025年上期の歳入が前年を下回り、経済減速を示し、また、米国政府はシェブロンへのベネズエラの石油事業再開の許可を検討しているとの報道があり、米国とEUとの貿易協議進展への懸念、さらに、OPECプラスの有志8カ国は、追加自主減産の緩和拡大を継続するとの観測もあり、需給緩和懸念が高まり、反落した。9月物終値は0.87ドル安の65.16ドル。

週明け28日は、米国とEUとの関税交渉合意が発表、対米投資6000億ドルに加え、米国エネルギー購入、相互関税15%などが内容、また、米英首脳会談では対口経済制裁強化の前倒しも話し合われ、反発した。28日のOPECプラスの合同監視委員会（JMMC）では、生産合意の順守が確認され

たが、来月3日の有志8カ国会議では9月も54.8万BDの減産緩和を継続するとの見方が有力。9月物終値は前営業日比1.55ドル高の66.71ドル。

29日は、米国・中国両政府はスウェーデンで開催中の閣僚級協議で、一部追加関税の実施時期の90日間延期を暫定合意、前日の米国・EU合意と併せ、世界経済の後退懸念が大きく緩和され、また、ウクライナ停戦に伴うロシアへの経済制裁の一環として、ロシア産エネルギー輸入国に対する二次関税賦課の観測も強まり、大幅に続伸した。この日、国際通貨基金（IMF）は、2025年の世界経済成長見通しを3.0%と前回4月から0.2ポイント上方修正した。9月物終値は2.50ドル高の69.21ドル。

30日は、制裁強化の判断が10日後に迫ったロシア産原油の供給減少懸念の高まり、また、米国の第2四半期の堅調な経済成長速報値を反映して、3日続伸、終値で6月20日以来の70ドル台を回復した。同日発表の米国石油在庫週報が、原油は前週比積み増しだったが、ガソリンは同取り崩しで市場への大きな影響はなかった。9月物終値は0.79ドル高の70.00ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局（EIA）の、7月30日発表の25日現在の米国在庫週報によれば、米国の原油在庫は前週比770万バレル増と市場予想（同130万バレル減）に反する積み増しだったが、ガソリン在庫は同270万バレル減と市場予想（同60万バレル減）を上回るに取り崩しと、まちまちな結果となり市場に大きな影響はなかった。

EIAによると、7月28日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比0.2セント高の1ガロン3.123ドル（122.6円/ℓ）と2週ぶりの値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比0.7セント値下りの1ガロン3.805ドル（149.4円/ℓ）と4週ぶりの値下がり。

ベーカーヒューズ社によると、7月25日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比7基減の415基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年07月20日～07月26日に休止したトッパー能力は37.7万バレル/日で、前週に対して19.4万バレル/日減少した（全処理能力は311.0万バレル/日）。

原油処理量は251.5万klと、前週に比べ12.3万kl増加。前年に対しては31.2万klの増加。トッパー稼働率は72.6%と前週に対して3.5ポイントの増加、前年に対しては9.0ポイントの増加となった。

4 国内/製品在庫量

7月26日時点の在庫は、ガソリン、ジェットで取り崩しとなり、灯油、軽油、A重油、C重油は積み増しとなった。

ガソリンは147.9万kl、前週差13.2万kl減。前年に対しては3.8万kl多い。

灯油は225.9万kl、前週差5.9万kl増。前年に対しては55.4万kl多い。

軽油は153.5万kl、前週差5.9万kl増。前年に対しては27.9万kl多い。

A重油は76.4万kl、前週差2.7万kl増。前年に対しては8.2万kl多い。

C重油は166.3万kl、前週差4.5万kl増。前年に対しては0.7万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (7/26)	前週 (7/19)	前週比
ガソリン	1,479	1,611	▼ -132 (-8%)
ジェット燃料	846	869	▼ -23 (-3%)
灯油	2,259	2,200	▲ 59 (3%)
軽油	1,535	1,476	▲ 59 (4%)
A重油	764	737	▲ 27 (4%)
C重油	1,663	1,618	▲ 45 (3%)
合 計	8,546	8,511	▲ 35 (0.4%)

5 国内/元売会社製品卸価格

7月22日～28日のドル建て中東原油価格は前週比値上がりしたが、為替の円高が進み、元売会社の卸建値は据え置かれたものと見られる。ただ、7/31からの補助金は、「予防的な激変緩和措置」が解除され、定額補助金のみで、前週比0.2円減の10.0円(揮発油・軽油の場合。灯油・重油は5.0円)となったが、補助金込みの実質卸価格は、わずかに値上がりとなった模様。

6 国内/製品小売価格

7月28日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円高の174.0円、軽油も同0.3円高の154.1円、灯油は18 $\frac{1}{2}$ ベースで同6円高の2,213円(1 $\frac{1}{2}$ ベースでも0.3円高の122.9円)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油も2週連続の値上がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが37道府県、横ばいはなし、値下がりは10都県だった。全国最安値は愛知県の167.4円、その次は宮城県、168.7円であった。他方、最高値は鹿児島県の183.9円。最も値上がりしたのは三重県(前週比1.4円高)、最も値下がりは滋賀県(同1.3円安)だった。

次回調査時(8/4)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが予想される。

(単位：円/ℓ)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (7/28)	前週 (7/22)	前週比	直近高値
レギュラー	174.0	173.6	▲ 0.4	2023/9/4 2025/4/14 186.5
灯油	122.9	122.6	▲ 0.3	08/8/11 132.1
軽油	154.1	153.8	▲ 0.3	08/8/4 167.4

※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回(2025第18号)の公表は、8/8(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場(取引の中心限月)の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。